

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2027年11月29日まで（2017年11月17日設定）	
運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフアンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 	
主な組入制限	ベビーフアンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。	
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万円当たり、税引前）
	11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
	11,000円以上13,000円未満	500円
13,000円以上	1,000円	
<p>※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。</p> <p>※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。</p> <p>※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。</p>		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

いちよし
 ジャパン・ベンチャー・ファンド

第6期（決算日：2023年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド」は、去る11月29日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	(配当込み) (%)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年11月29日)	9,738	0	4.1	28,454.62	7.2	98.5	—	13,718
3期(2020年11月30日)	10,762	90	11.4	30,178.12	6.1	93.9	—	13,775
4期(2021年11月29日)	10,616	0	△ 1.4	30,610.69	1.4	92.2	—	9,361
5期(2022年11月29日)	9,050	0	△14.8	30,048.57	△ 1.8	91.3	—	8,787
6期(2023年11月29日)	8,144	0	△10.0	35,311.25	17.5	91.4	—	11,563

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL / NOMURA Small Cap インデックス (配当込み) (※)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(配当込み) (※)	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月29日	9,050	—	30,048.57	—	91.3	—
11月末	8,995	△ 0.6	29,850.04	△ 0.7	91.0	—
12月末	8,248	△ 8.9	28,973.97	△ 3.6	93.7	—
2023年1月末	8,559	△ 5.4	29,843.38	△ 0.7	96.5	—
2月末	8,443	△ 6.7	30,273.24	0.7	94.7	—
3月末	8,592	△ 5.1	30,601.67	1.8	94.6	—
4月末	8,173	△ 9.7	31,401.16	4.5	96.8	—
5月末	8,280	△ 8.5	31,443.98	4.6	95.4	—
6月末	8,878	△ 1.9	33,366.96	11.0	95.7	—
7月末	8,397	△ 7.2	34,251.23	14.0	97.4	—
8月末	8,343	△ 7.8	34,839.18	15.9	98.1	—
9月末	8,258	△ 8.8	34,834.95	15.9	98.4	—
10月末	7,552	△16.6	33,906.74	12.8	97.6	—
(期 末) 2023年11月29日	8,144	△10.0	35,311.25	17.5	91.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

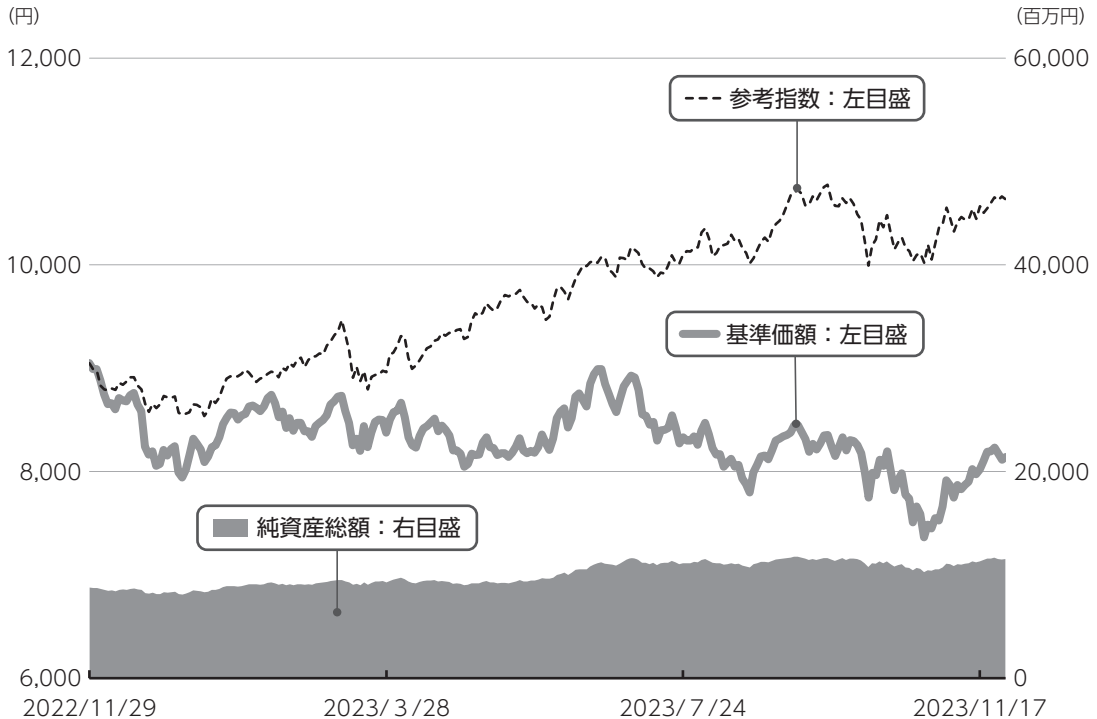
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2022年11月30日～2023年11月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	9,050円
第6期末	8,144円
既払分配金	0円
騰落率	-10.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.0%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったことや、米国の半導体企業が堅調な需要見通しを示したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことに加え、一部組入銘柄（AIメカテック、広済堂ホールディングス、ティアンドエス など）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国長期金利の上昇がグロース株にとって不利であったことや、日銀が金融緩和政策を一部修正したこと、並びに中東情勢の悪化懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことに加え、一部組入銘柄（ユークス、アйдマ・ホールディングス、Atlas Technologies など）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上昇要因となった主な銘柄・・・AIメカテック、広済堂ホールディングス、A&Dホロンホールディングス、ティアンドエス、テラプローブ

下落要因となった主な銘柄・・・ユークス、アйдマ・ホールディングス、Atlas Technologies、エクサウィザーズ、monoAI technology

第6期：2022年11月30日～2023年11月29日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米国の低調な経済指標などを背景に世界的に景気減速懸念が強まった一方で、日銀の植田新総裁が金融緩和策を維持する姿勢を示したことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

4月中旬から9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったこと

や、米国の半導体企業が堅調な需要見通しを示したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期間末にかけては、中東の紛争激化に対する懸念などを背景に下落する局面もあったものの、日銀による金融緩和政策の一部修正が従来の金融緩和路線を継続するものと受け止められたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

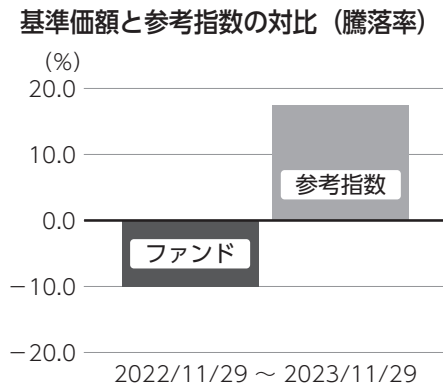
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

組入銘柄数は概ね63～83銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタ

ルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期間の初め、期間末の比較では、斎場の運営などを展開する広済堂ホールディングスや、車載関連の電子部品などを取り扱う萩原電気ホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、コールセンターなどのサービスを提供するプレステージ・インターナショナルや、汎用ICソケットなどを手掛けるエンプラスなどを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
11,000円以上13,000円未満	500円
13,000円以上	1,000円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
 ※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2022年11月30日～2023年11月29日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	834

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

今後も、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよ

シアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2022年11月30日～2023年11月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	155	1.868	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(82)	(0.989)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.208	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.208)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	172	2.079	

期中の平均基準価額は、8,318円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

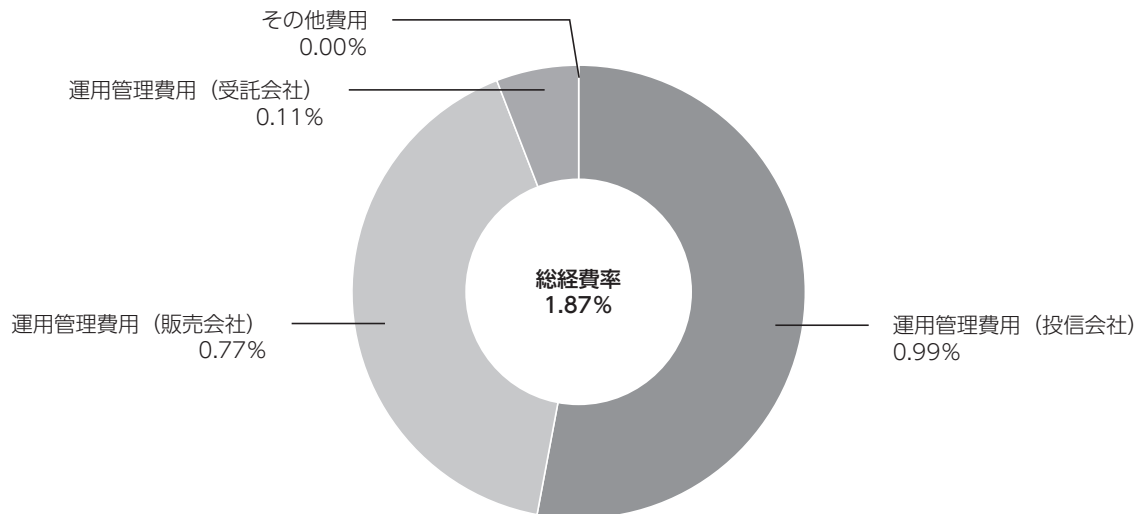
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月30日～2023年11月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 3,937,380	千円 4,078,300	千口 484,652	千円 490,790

○株式売買比率

(2022年11月30日～2023年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,589,657千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,535,034千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.09	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月30日～2023年11月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,052	百万円 2,013	% 11.2	百万円 14,537	百万円 1,831	% 12.6

平均保有割合 91.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,966千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,694千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	7,921,140	11,373,869	11,505,806

○投資信託財産の構成

(2023年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	11,505,806	98.4
コール・ローン等、その他	187,753	1.6
投資信託財産総額	11,693,559	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,693,559,385
コール・ローン等	169,383,277
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド(評価額)	11,505,806,108
未収入金	18,370,000
(B) 負債	130,118,486
未払解約金	25,439,610
未払信託報酬	104,518,963
未払利息	123
その他未払費用	159,790
(C) 純資産総額(A-B)	11,563,440,899
元本	14,198,714,938
次期繰越損益金	△ 2,635,274,039
(D) 受益権総口数	14,198,714,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,144円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,710,438,612円
 期中追加設定元本額 5,901,301,505円
 期中一部解約元本額 1,413,025,179円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8144円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,635,274,039円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年11月30日～ 2023年11月29日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	638,433,089円
分配準備積立金額	547,124,892円
当ファンドの分配対象収益額	1,185,557,981円
1万口当たり収益分配対象額	834円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年11月30日～2023年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 42,041
受取利息	1,097
支払利息	△ 43,138
(B) 有価証券売買損益	△ 747,102,333
売買益	66,329,166
売買損	△ 813,431,499
(C) 信託報酬等	△ 188,343,493
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 935,487,867
(E) 前期繰越損益金	△ 647,470,629
(F) 追加信託差損益金	△1,052,315,543
(配当等相当額)	(633,762,196)
(売買損益相当額)	(△1,686,077,739)
(G) 計(D+E+F)	△2,635,274,039
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,635,274,039
追加信託差損益金	△1,052,315,543
(配当等相当額)	(638,433,089)
(売買損益相当額)	(△1,690,748,632)
分配準備積立金	547,124,892
繰越損益金	△2,130,083,388

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

《第7期》決算日2023年11月29日

[計算期間：2022年11月30日～2023年11月29日]

「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」は、11月29日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)(%)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年11月29日)	11,083	6.2	28,454.62	7.2	98.5	—	15,025
4期(2020年11月30日)	12,680	14.4	30,178.12	6.1	94.1	—	15,048
5期(2021年11月29日)	12,723	0.3	30,610.69	1.4	95.6	—	10,225
6期(2022年11月29日)	11,038	△13.2	30,048.57	△1.8	91.7	—	9,749
7期(2023年11月29日)	10,116	△8.4	35,311.25	17.5	91.9	—	12,387

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス (配当込み)(※)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年11月29日	11,038	—	30,048.57	—	91.7	—
11月末	10,971	△ 0.6	29,850.04	△ 0.7	91.5	—
12月末	10,069	△ 8.8	28,973.97	△ 3.6	94.2	—
2023年1月末	10,468	△ 5.2	29,843.38	△ 0.7	97.0	—
2月末	10,340	△ 6.3	30,273.24	0.7	95.2	—
3月末	10,541	△ 4.5	30,601.67	1.8	95.1	—
4月末	10,039	△ 9.1	31,401.16	4.5	97.3	—
5月末	10,189	△ 7.7	31,443.98	4.6	95.9	—
6月末	10,946	△ 0.8	33,366.96	11.0	96.2	—
7月末	10,368	△ 6.1	34,251.23	14.0	97.9	—
8月末	10,317	△ 6.5	34,839.18	15.9	98.6	—
9月末	10,227	△ 7.3	34,834.95	15.9	98.9	—
10月末	9,363	△15.2	33,906.74	12.8	98.0	—
(期 末) 2023年11月29日	10,116	△ 8.4	35,311.25	17.5	91.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

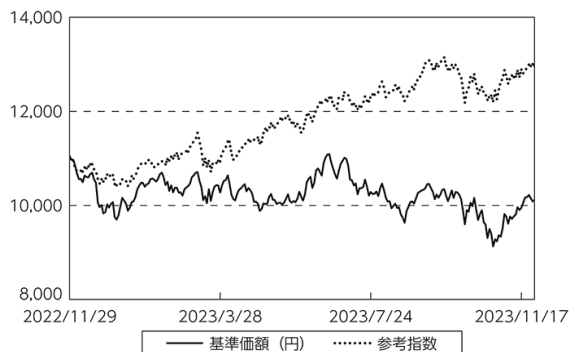
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったことや、米国の半導体企業が堅調な需要見通しを示したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことに加え、一部組入銘柄（AIメカテック、広済堂ホールディングス、ティアンドエスなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国長期金利の上昇がグロース株にとって不利であったことや、日銀が金融緩和政策を一部修正したこと、並びに中東情勢の悪化懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことに加え、一部組入銘柄（ユークス、アйдマ・ホールディングス、Atlas Technologiesなど）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上昇要因となった主な銘柄…AIメカテック、広済堂ホールディングス、A&Dホロンホールディングス、ティアンドエス、テラプローブ

下落要因となった主な銘柄…ユークス、アйдマ・ホールディングス、Atlas Technologies、エクサウィザーズ、monoAI technology

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米国の低調な経済指標などを背景に世界的に景気減速懸念が強まった一方で、日銀の植田新総裁が金融緩和策を維持する姿勢を示したことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・ 4月中旬から9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったことや、米国の半導体企業が堅調な需要見通しを示したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 9月下旬から期間末にかけては、中東の紛争激化に対する懸念などを背景に下落する局面もあったものの、日銀による金融緩和政策の一部修正が従来の金融緩和路線を継続するものと受け止められたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

組入銘柄数は概ね63～83銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期間の初め、期間末の比較では、斎場の運営などを展開する広済堂ホールディングスや、車載関連の電子部品などを取り扱う萩原電気ホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、コールセンターなどのサービスを提供するプレステージ・インターナショナルや、汎用ICソケットなどを手掛けるエンプラスなどを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・ 上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・ 中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短時間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあつて成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月30日～2023年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.209 (0.209)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	21	0.209	
期中の平均基準価額は、10,235円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月30日～2023年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,164 (659)	18,052,304 (-)	9,466	14,537,353

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月30日～2023年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,589,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,535,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月30日～2023年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 18,052	百万円 2,013	% 11.2	百万円 14,537	百万円 1,831	% 12.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,873千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,947千円
(B) / (A)	12.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				
ライト工業	65	—	—	—
食料品 (6.5%)				
ライフドリンク カンパニー	—	50	194,000	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	150	168,300	—
ジェイフロンティア	—	55	268,675	—
ピックスホールディングス	113.1	—	—	—
サンクゼール	—	42	114,324	—
化学 (7.9%)				
日本カーバイド工業	—	125	187,000	—
日本化学工業	39.2	—	—	—
伊勢化学工業	—	20	166,400	—
三和油化学工業	24	—	—	—
大倉工業	—	70	197,680	—
カーリットホールディングス	—	194	183,524	—
トリケミカル研究所	54.8	—	—	—
日油	40	—	—	—
アルマード	60	—	—	—
W a q o o	—	90	161,730	—
クミアイ化学工業	130	—	—	—
J S P	68.1	—	—	—
エフピコ	40	—	—	—
医薬品 (1.1%)				
栄研化学	110.1	—	—	—
あすか製薬ホールディングス	112.7	—	—	—
ゴム製品 (1.1%)				
フコク	—	90	127,170	—
ガラス・土石製品 (2.6%)				
テクノクオーツ	17	—	—	—
アジアバイルホールディングス	—	203	141,288	—
東洋炭素	—	35	156,450	—
非鉄金属 (1.7%)				
S W C C	70.8	70.8	187,761	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.1%)				
東京製鋼	—	94	130,660	—
機械 (18.1%)				
旭ダイヤモンド工業	—	200	179,000	—
A I メカテック	—	50	276,000	—
エヌ・ビー・シー	—	200	167,600	—
タツモ	96.1	—	—	—
ホソカワミクロン	—	50	212,250	—
ユニオンツール	—	21.5	72,025	—
北川精機	—	330	285,120	—
帝国電機製作所	—	62	189,720	—
テセック	—	67.1	162,382	—
タカトリ	—	25	126,500	—
西島製作所	—	100	216,500	—
キッツ	—	150	170,700	—
電気機器 (14.2%)				
オキサイド	24	—	—	—
湖北工業	22.7	15	79,500	—
Q D レーザ	156.6	—	—	—
トレックス・セミコンダクター	45.1	—	—	—
テラプローブ	—	50	304,000	—
ミマキエンジニアリング	—	107	99,082	—
I - P E X	108.9	—	—	—
アイホン	—	60	164,580	—
日本電波工業	70	—	—	—
メイコー	22.7	60	253,500	—
フォスター電機	144.1	129.1	143,817	—
ヨコオ	88.1	—	—	—
リオン	46.4	—	—	—
エスベック	50	102	236,640	—
アパールデータ	38	—	—	—
エノモト	52	—	—	—
遠藤照明	—	134	168,036	—
山一電機	68.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本シイエムケイ	—	225	169,200
エンプラス	57.6	—	—
精密機器 (3.9%)			
日本エム・ディ・エム	99.5	—	—
長野計器	—	85	178,585
理研計器	32	—	—
A&Dホロンホールディングス	—	140	259,560
その他製品 (3.3%)			
ブシロード	170	—	—
広済堂ホールディングス	—	600	381,000
情報・通信業 (24.1%)			
ポルトゥウィンホールディングス	87.7	—	—
エムアップホールディングス	104	—	—
オブティム	153.8	—	—
I Gポート	—	38.7	160,992
エコモット	—	195	120,315
シェアリングテクノロジー	—	230	161,460
ティアンドエス	—	95	251,275
プラスアルファ・コンサルティング	57	—	—
ENECHANGE	—	120	130,080
Appier Group	103.1	103.1	170,630
エクサウィザーズ	300	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	49.9	49.9	143,612
ワンキャリア	42.3	—	—
Finatextホールディングス	—	190	130,530
サーバーワークス	33	—	—
EMシステムズ	113.1	—	—
ANYCOLOR	—	80	298,000
unerry	—	42	105,672
eWeLL	35	—	—
スマートドライブ	—	54.7	114,377
j i g . j p	—	300	95,400
カバー	—	80	254,000
A rent	—	45	194,175
グリッド	—	35	94,500
エコナピスタ	—	70	196,280
スカパーJ SATホールディングス	200	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
J BCCホールディングス	—	40.2	126,831	
卸売業 (4.1%)				
松田産業	55	—	—	
萩原電気ホールディングス	—	65	310,700	
シークス	—	100	150,700	
小売業 (1.8%)				
HYUGA PRIMARY CARE	20	—	—	
ハンズマン	4.2	—	—	
ライフコーポレーション	45	60	204,000	
保険業 (—%)				
アニコム ホールディングス	294.1	—	—	
その他金融業 (—%)				
ジェイリース	40	—	—	
イー・ギャランティ	59	—	—	
不動産業 (1.5%)				
ジェイ・エス・ビー	20	64	166,848	
サービス業 (8.1%)				
メンバーズ	40.7	—	—	
WDBホールディングス	33.4	—	—	
プレステージ・インターナショナル	353.8	—	—	
エラン	163.9	—	—	
ソラスト	133.5	—	—	
キュービーネットホールディングス	87.9	—	—	
日本ホスピスホールディングス	74.6	—	—	
NexTone	30.4	—	—	
Macbee Planet	—	7	108,010	
ステムセル研究所	—	62.6	147,548	
アイドマ・ホールディングス	47	—	—	
ビーウィズ	—	85	189,210	
サンウェルズ	—	46	109,480	
リペロ	12	—	—	
TREホールディングス	77.7	—	—	
ラストワンマイル	—	55	190,575	
INTLOOP	40	40	179,200	
合 計	株数・金額	5,248	6,604	11,384,661
	銘柄数<比率>	65	64	<91.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,384,661	% 91.1
コール・ローン等、その他	1,113,014	8.9
投資信託財産総額	12,497,675	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,497,675,082
コール・ローン等	945,981,990
株式(評価額)	11,384,661,600
未収入金	107,856,842
未収配当金	59,174,650
(B) 負債	110,461,801
未払金	88,251,112
未払解約金	22,210,000
未払利息	689
(C) 純資産総額(A-B)	12,387,213,281
元本	12,245,549,372
次期繰越損益金	141,663,909
(D) 受益権総口数	12,245,549,372口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,832,803,876円
 期中追加設定元本額 3,970,369,529円
 期中一部解約元本額 557,624,033円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0116円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	11,373,869,225円
いちよし 公開ベンチャー・ファンド	871,680,147円
合計	12,245,549,372円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2022年11月30日～2023年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,851,865
受取配当金	164,077,150
受取利息	3,751
その他収益金	289
支払利息	△ 229,325
(B) 有価証券売買損益	△1,073,315,228
売買益	2,082,394,824
売買損	△3,155,710,052
(C) 当期損益金(A+B)	△ 909,463,363
(D) 前期繰越損益金	916,992,768
(E) 追加信託差損益金	143,010,471
(F) 解約差損益金	△ 8,875,967
(G) 計(C+D+E+F)	141,663,909
次期繰越損益金(G)	141,663,909

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。